

# 長野県 SDGs未来都市計画

長野県

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....7

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....9
- (2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....12

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映状況.....14
- (2) 行政体内部の執行体制.....15
- (3) ステークホルダーとの連携.....16

### 2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....19
- (2) 三側面の取組.....21
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....27
- (4) ステークホルダーとの連携.....33
- (5) 自律的好循環.....35
- (6) 普及展開策.....36
- (7) スケジュール.....37

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

##### 1 長野県の特徴

##### ○ 豊かな自然環境

本県は、県土の8割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に約200 kmと長く、急峻な地形で標高差が大きい県土のため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいる。また、太平洋、日本海に流れ込むいくつもの川の水源を有する上流県でもある。

一方で、神城断層地震(平成26年11月)や御嶽山噴火(平成26年9月)、近年多発する大雨等による各地での土砂災害など、自然災害が続いており、今後も発生することが危惧される。

##### ○ 多様な個性を持つ地域

四方を「日本の屋根」と呼ばれる3,000m級の山々に囲まれた、都道府県の中で第4位の広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれている。市町村の数は77と全国2位で、村の数は35で全国1位となっている。

一方、過疎化の進展などにより、医療や交通など生活を支える基盤を維持することが危ぶまれている地域も存在する。

##### ○ 自主自立の県民性

かつて教育県と呼ばれ、現在も学びの精神が息づいているとともに、公民館数が全国一多く、博物館数(全国2位)や図書館数(全国7位)も全国有数であるなど、すべての世代が学べる環境が整っている。

また、地域の強い絆や主体的行動する県民性が、全国トップレベルの消防団員数や、「白馬の奇跡」\*に見られた災害時の助け合いなどにつながっている。

\* 平成26年11月に発生した神城断層地震(最大震度6弱)において、多くの家屋が倒壊した中であって、住民らによる迅速な対応により、1人の犠牲者も出なかったことが評価された表現。

##### ○ 全国トップレベルの健康長寿

平均寿命が女性全国1位、男性全国2位の長寿県であるとともに、高齢者の就業率も全国1位となっている。全国トップレベルの健康長寿県となっているのは、多くの県民が減塩や野

業の多い食生活の重要性を認識し、それを実践してきたこと等によるものと考えられている。

一方、昨今においては、若い世代を中心に食生活の乱れや健康への意識の低さなどが指摘されており、将来に向けて、健康長寿県の維持が危ぶまれている。

#### ○ 企業家精神を育む土壌

本県産業は、明治期の製糸王国の時代から、戦前・戦後期のカメラや時計などの精密機械工業の時代へと推移してきた。現在は、その技術が情報、電子などの分野へと発展し、製造品出荷額等に占める情報通信機器や電子部品などを製造する加工組立型産業の割合は66.2%と全国3位となっている。このように本県は時代の変化に柔軟に対応してきており、果敢に挑戦する企業家精神とそれを支える地域の力が脈々と受け継がれている。

また、たゆみない農業者の努力や技術開発により、広大な県内各地の気候や立地条件に適した付加価値の高い作物へ生産を転換してきており、国内シェア上位で、高品質な多くの農産物が生産されている。

一方、山に囲まれ海に面していないため、大型の製品・完成品は製造しにくいとともに、輸出入のコストもかさむ傾向がある。

#### ○ 大都市圏からのアクセスの良さ

県内の多くの地域が、首都圏と中京圏の両方から200km圏内と、比較的近い距離に位置している上、高速道路や新幹線、信州まつもと空港、さらには2023年の北陸新幹線(金沢～敦賀)開業や2027年のリニア中央新幹線(東京～名古屋)開業など広域交通網の整備により、国内外から訪れやすい基盤が整いつつある。

また、移住したい都道府県ランキングで12年連続第1位\*となるなど移住先として高く評価されており、2016年度の移住者数は2,084人にのぼる。

一方、大学等進学時における東京圏への人口流出が続いており、本県の人口減少の大きな要因の一つとなっている。

\* 田舎暮らしの本(2018年2月 宝島社)

## 2 長野県の人口

### ○ これまでの人口の推移

長野県の総人口は2000年を頂点として減少に転じており、2017年の人口は208万人となっている。

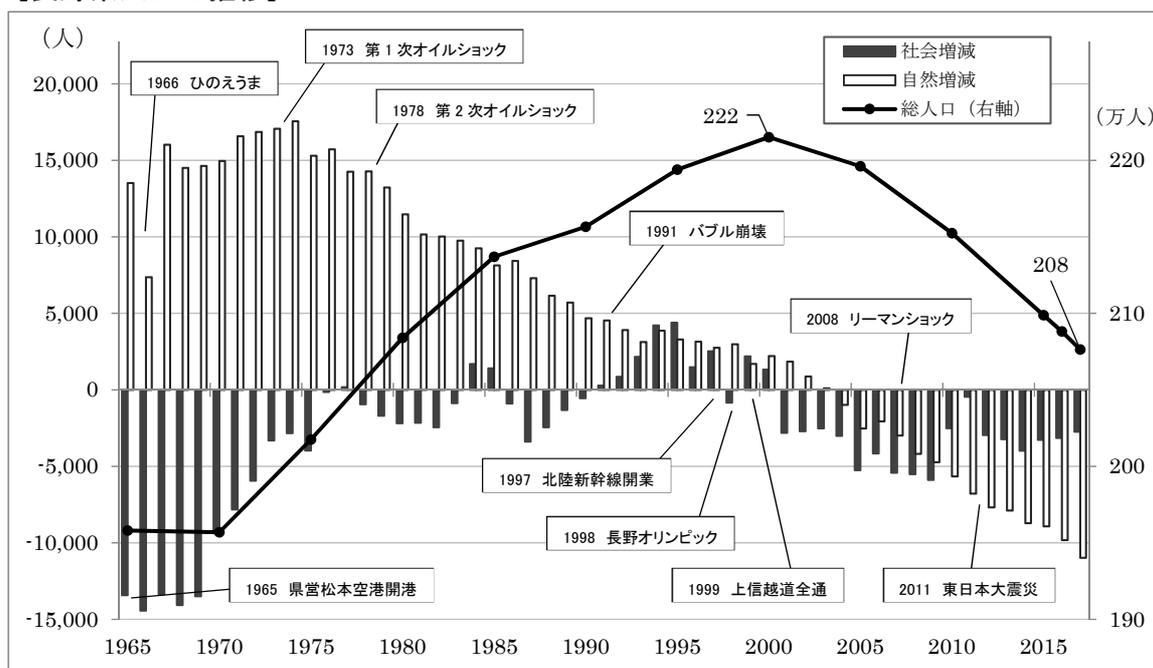
出生・死亡による自然増減は、オイルショック以降増加幅が縮小して2003年からは減少に転じており、減少幅は拡大傾向にある。出生数は第2次ベビーブーム(1971年～1974年)以降減少し、2003年には死亡数が出生数を上回ってその差は拡大傾向にある。

転入・転出による社会増減は、高度成長期に大都市圏への大幅な転出超過があった後、1998年の長野オリンピック・パラリンピックに向けた1991年から1997年までは転入超過とな

っているが、2001年からは再び転出超過に転じている。社会増減については、進学・就職期（15歳～24歳）に転出のピーク、就職U・Iターン期（25～29歳）に転入のピークがある状況は以前から変わらないが、近年は就職U・Iターン期の転入傾向が弱まっている。

2004年以降は自然減と社会減が相まって、減少幅は拡大傾向にある。

### [長野県人口の推移]



出典: 国勢調査(総務省統計局)、毎月人口異動調査(長野県企画振興部)

### ○ 長野県人口の将来展望

少子化の進展により、我が国の人口は今後も減少が続く。国、県、市町村が「地方創生」に取り組む、一部に地方回帰の動きがみられるものの、東京圏への人口の一極集中は依然として進んでいる。

本県の人口は、信州創生戦略(平成28年3月)に沿って人口減少に歯止めをかける政策を講じることにより、将来、合計特殊出生率が回復(2025年に県民希望出生率である1.84、2035年に人口置換水準である2.07)し、社会増減がゼロ(2025年に転入・転出が均衡)となった場合でも、2080年頃に150万人程度で定常化するまで減少し続ける見込みである。

また、生産年齢人口(15歳～64歳人口)についても、2015年の120万人から2060年には84万人に減少する見込みです。

なお、世帯数は、2015年の81万世帯から2060年には60万世帯に減る見込みである。

### (今後取り組む課題)

### ① 誰もが学べる環境づくり

- ・ 生活保護世帯の子どもや施設・里親に措置された子どもの大学等高等教育機関への進学率(H27年度～H29年度平均 生活保護世帯 25.9%、施設・里親措置 18.3%)は、全県平均(H27年度～H29年度平均 77.1%)と比較して著しく低い状況にある。
- ・ 県内大学の収容力\*は17%と全国最低水準で、県内大学進学者の多くが県外に進学しており、人口流出の大きな要因となっている。

\* 県内大学の収容力:県内18歳人口に占める県内大学入学者の割合。

- ・ 人生100年時代の到来が見込まれる中、これまでの「教育期・仕事期・引退期」の単線型3ステージでなく、3ステージを行き来したり、複数の仕事や役割をこなすマルチステージ(多段階)の暮らし方を、平均寿命が女性(87.67歳)全国1位、男性(81.75歳)全国2位の長寿県である本県から発信していくことが必要である。

### ② 地域内経済循環の促進

- ・ 人口が減少し国内市場が縮小する中で長野県経済の活力を持続させるためには、豊富な地域資源を活用し、地域内で経済が循環する自立的な経済構造を構築することが重要である。
- ・ 本県がポテンシャルを持っていると考えられる資源である小水力、地下熱、バイオマスなどについて、自然エネルギーへの利用が十分とは言えない。
- ・ 核家族化や共働き夫婦の増加、流通の発展など生活環境の変化に伴い、食の外部化(中食、外食)が進み、自然と共生し、健康長寿にもつながる地元の農畜産物を活用した食生活が失われつつある。

### ③ 快適な健康長寿のまち・むらづくり

- ・ 人口減少の進行に伴い、都市の内部で空き家・空き地などの低未利用資産が不規則に相当量で発生する「都市のスポンジ化」が進み、商業サービス、交通、物流やインフラの維持が高コスト化することで、まちの機能維持が困難になることが見込まれる。
- ・ 県内の公共交通機関利用者数は、2000年の約13万人から2016年には約10万人と3万人程度減少しており、中山間地域を中心に地域の生活の足を維持することが困難になりつつある。
- ・ 長野県の死因は、循環器系疾患(心疾患+脳血管疾患)が約3割と最も多く、特に冬季に死亡数が多くなっていることから、ヒートショックによる影響が指摘されている。また、消費者庁の分析によると、家庭の浴槽での溺死者数は平成16年からの10年間で約7割増加している。
- ・ 「野菜を多く食べる」ことを心がけている20歳～40歳代の割合が他の年代に比べて低く、特に男性は5割を切っており、健康長寿の維持が危ぶまれる。

### ④ エネルギー自立・分散型モデル地域の形成

→ 「2. 特に注力する先導的取組」を参照(P20～)

## (2) 2030 年のあるべき姿

### 【2030 年のあるべき姿】

本県の総合計画では、概ね 2030 年のめざす姿として以下の6つを提示

- 1 子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」
- 2 時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」
- 3 豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる「人をひきつける快適な県」
- 4 自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」
- 5 誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」
- 6 多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」

本県に根付く自治の力をさらに高め、持続可能な地域構造を構築していくためには、一人ひとりが自らを高めるために主体的に学び、各人が協働して地域の課題解決に取り組んでいくことが必要である。

また、自然エネルギー資源の活用や地域内経済循環など、SDGs達成に向けた取組は、市町村などの小さなエリアで取り組むことに加え、県レベルで広域的に取り組むことにより、需要と供給のマッチングが容易になるとともに、個々の取組の相乗効果の発揮が期待できる。

このため、SDGs未来都市としてのめざす姿を次のとおりとし、自立した地域の取組を全県でつなぎ、長野県からSDGs達成に向けた大きな流れをつくる。

#### 学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

→ ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組む、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール  
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.1,</b> <b>8.5</b>	指標: 労働生産性	
	現在(2014年度): 7,100 千円/人	2030年度: 7,860 千円/人
 <b>9.1</b>	指標: 県民一人当たり家計可処分所得	
	現在(2014年度): 2,400 千円	2030年度: 2,775 千円

※ 2023年度に得られる最新値をKPIに設定(それ以降については設定が可能か今後検討)

- ・ 時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」をめざす。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3.4</b>	指標: 社会増減	
	現在(2017年): ▲739人	2030年: 0人
 <b>4.5,</b> <b>4.7</b>	指標: 就業率	
	現在(2016年): 60.9%	2030年: 61.5%
 <b>11.a</b>	指標: 健康寿命	
	現在(2013年): 男性 79.80年 女性 84.32年	2030年: 全国1位
 <b>17.16,</b> <b>17.17</b>	指標: 県と企業・団体等と協働して行った事業数	
	現在(2016年度): 194件	2030年度: 290件

※ 2023年度に得られる最新値をKPIに設定(それ以降については設定が可能か今後検討)

- ・ 自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざす。

- ・ 子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざす。
- ・ 豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる「人をひきつける快適な県」をめざす。
- ・ 多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざす。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>7.2</b>	指標:再生可能エネルギー自給率 現在(2015年度): 8.0%      2030年度: 23.4%	
 <b>12.8</b>	指標:発電設備容量でみるエネルギー自給率	
 <b>13.1, 13.3</b>	現在(2016年度): 91.0%      2030年度: 162.9%	

- ・ 自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざす。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)

#### ① 誰もが学べる環境づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4.5,</b> <b>4.7</b>	指標:「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	
	現在(2017年度): 78.8%	2020年: 81.2%
 <b>8.5</b>	指標:開業率(雇用保険事業所)	
	現在(2016年度): 3.61%	2019年度: 5.20%
 <b>13.3</b>	指標:環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合	
	現在(2017年度): 65.5%	2020年度: 71.0%

- ・ 学習支援や食事提供、悩み相談等を行う信州こどもカフェにより、学用品のリユースや冷暖房等の集約による環境負荷の低減を図るとともに、奨学金の給付等による経済的困難を抱える子どもの就学支援も合わせ、親の安定就労や子どもの学力向上を通じて産業人材を育成・確保する。
- ・ 長野県立大学(平成30年4月開学)ソーシャルイノベーション創出センターにおいて、公開講座等の実施により社会人の大学へのアクセスを促進するとともに、地域のイノベーションの実像をロールモデルとして学生に提示することで、次世代の地域社会のイノベーターを養成する。
- ・ 現場での学びやオンラインによる学びにより、いつでも、どこでも、だれでも学べる場を整備する信州・タウンキャンパス構想を実現し、シニア大学での学びによる高齢者の起業を促進するとともに県の認定講座の実施により環境保全を担う人材を育成する。

#### ② 地域内経済循環の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>7.2</b>	指標:発電設備容量でみるエネルギー自給率	
	現在(2016年度): 91.0%	2020年度: 115.0%

 <b>8.1</b>	指標:労働生産性	
	現在(2014年度): 7,100 千円/人	2020年度: 7,860 千円/人
	指標:法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	
	現在(2017年): 6,075 人	2020年: 7,024 人
 <b>12.8</b>	指標:1人1日当たりのごみ排出量	
	現在(2015年度): 836 グラム	2019年度: 797 グラム
 <b>13.3</b>	指標:環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合	
	現在(2017年度): 65.5%	2020年度: 71.0%

- ・ エシカル消費の促進により、県内消費者のニーズに応じた農畜産物等を生産する「地消地産」を拡大し、輸送距離短縮による環境負荷を低減するとともに、障がい者就労施設で生産された商品等の購入により障がい者の就労の場を確保する。
- ・ 豊富な自然資源を有効活用した自然エネルギー100%地域実現に向けた取組により、地域外の化石資源への依存による資金流出を防ぐとともに、環境エネルギー分野の産業を創出し雇用を確保する。
- ・ 地域の廃棄物処理の実情等に応じ適正な規模で地域で資源として循環させる地域循環圏の形成により、天然資源の保全を図り、廃棄物処理費用等の社会コストを削減するとともに、循環型社会を担う人材を育成する。
- ・ 学校や市民農園での農業体験や信州こどもカフェを通じた食育により、県産農畜産物の消費を拡大するとともに、食生活改善を通じ若い世代の健康づくりを支援する。

### ③ 快適な健康長寿のまち・むらづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3.4</b>	指標:特定健診受診率	
	現在(2014年度): 52.5%	2017年度: 58.0%
	指標:健康寿命	
	現在(2013年): 男性 79.80 年 女性 84.32 年	2019年: 男性 79.80 年 女性 84.32 年

 <b>9.1</b>	指標: 公共交通機関利用者数	
	現在(2012~2016 年度平均): 102,674 千人	2019 年度: 103,000 千人
 <b>11.a</b>	指標: 都市農村交流人口	
	現在(2016 年度): 624,909 人	2020 年度: 669,000 人
 <b>13.1</b>	指標: 温室効果ガス総排出量	
	現在(2014 年度): 15,930 千 t-CO2	2017 年度: 14,615 千 t-CO2

- ・ 自家用車に頼らない地域づくりにより、公共交通の活性化を図り、高齢者の生活の足を確保するとともに、CO2 削減を通じ環境負荷を低減する。
- ・ 断熱性能を向上させる省エネ改修を促進することにより、ヒートショックを防止し健康寿命を延伸するとともに、地元建築業者の所得向上を促進する。
- ・ 魅力的な公共空間の創造や人材育成など、市町村の持続的なまちづくり・まちづかいを支援する信州地域デザインセンターの設置を検討する。
- ・ 従業員の健康に配慮した健康経営の普及促進により、働き盛り世代の健康づくりを支援するとともに、従業員の活力向上等による企業の生産性の向上を促進する。

#### ④ 豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型地域の形成

→ 「2. 特に注力する先導的取組」を参照(P20~)

## (2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策

### (域内向け)

#### ○県・市町村職員、地域住民を対象とした説明会の開催

SDGsをビルトインして策定した総合計画(2018~2022年度)の説明会を、2018年4月から5月にかけて県内10地域で開催した。総合計画とSDGsに関する取組を普及することで、自治体とSDGsとの関係性が具体化され、より効果的に多くの市町村に浸透させることが可能となる。

#### ○信州環境フェアでのSDGs発信

2001年から毎年開催している「信州環境フェア」の中で、2018年はSDGsについての知識を持ち合わせていない県民にも親しみやすくなるよう、吉本興業の協力を得てSDGsに関する動画放映やトークライブを開催する。会場内で行われるスタンプラリーの台紙にSDGsの目標を身近な事例に置き換えて記載するなど、気軽に楽しめる工夫をする。

その他、環境分野以外でも「SDGsへの寄与」「人生100年時代」などをキーワードとしたワークショップやシンポジウムを通じて、信州のライフスタイルが持つ価値について県民とともに掘り下げて共有する。

#### ○エシカル消費に関するシンポジウム開催

2019年1月頃をめどに県民を対象としたシンポジウムを開催し、エシカル消費に関するパネルディスカッション等を通じて理解を深めてもらう。特に若い世代の参加を募り、フィールドワークを通じて県内での取組状況を直接知ってもらう機会を設けるなど、具体的な行動につながるような内容を目指す。

#### ○地域SDGsコンソーシアムによる地域課題解決手法の研究・横展開

関東経済産業局との連携により、経済団体、金融機関、大学等地域のステークホルダーが参画したコンソーシアムを立ち上げ、SDGs達成に向けた地域中小企業のビジネス創出や価値向上を通じた地域課題の解決に効果的な手法を整理・分析し、県内自治体さらには県外への横展開に向けた検討を行う。

また、県内中小企業向けに「SDGs×稼ぐ力の向上」をテーマにしたワークショップを開催する。

#### ○環境エネルギーに関するシンポジウムの開催

2019年4月に、環境エネルギー分野の世界的な取組や潮流をキャッチアップして学びと検討を行い、幅広く発信するためのシンポジウムを開催する。

### (域外向け(国内))

#### ○世田谷区との連携

県企業局の水力発電所の電力を41の世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売している。売電を契機に、区内での県産品販売や保育園での野沢菜栽培、おやき作り等、モノや文化の交流が生まれている。

今後も、職員が都内の保育園を訪問して長野県の取組を紹介し、園児と交流することを予定している。

### (海外向け)

#### ○COP24での取組発信

2018年12月にポーランドで開かれるCOP24の中で、長野県の環境エネルギー政策を海外に向けて発信する。

#### ○オリンピック・パラリンピックを通じた交流の強化

中国河北省とは昭和58年、韓国江原道とは平成28年にそれぞれ、スポーツ・観光振興等を目的とした協約等を締結して交流を続けており、平成30年2月には、江原道からの招待を受けて2018平昌(ピョンチャン)冬季オリンピック開会式に阿部知事が出席した。

隣国であり、オリンピック・パラリンピック開催という共通の財産を有する本県(1998年長野)、江原道(2018年平昌)、河北省(2022年北京)によるパートナーシップを強化し、スポーツを通じた平和な世界の実現に向けた取組や友情と信頼をはぐくむ子どもや若者たちの交流を行う中で、本県の取組紹介などの実施を検討する。

また、長野・平昌のノウハウ・経験を活用した北京冬季オリンピックへの支援や三極が協力した冬季スポーツのアジアブランド確立を通じた地域の創生に取り組む。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映状況

#### 【総合計画(地方版総合戦略を含む)】(2018~2022年度)

- 概ね2030年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための5年間の行動計画で、SDGsの達成に寄与するものとしても位置付けている。
- それぞれの政策が対応するゴールを整理してSDGsのアイコンで示しており、計画の実行を通じて、経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組む。

#### (長野県総合5か年計画抜粋)

第4編 総合的に展開する重点政策 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

**5 誰にでも居場所と出番がある県づくり**

めざす姿  
誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」をめざします。



**5-1 多様性を尊重する共生社会づくり**

県民が互いを尊重しつつ支え合うことで、誰もがいきいきと暮らし、能力を最大限に発揮できる社会をめざします。

(障がい者が暮らしやすい地域づくり)

高齢化による障がいの重度化・重複化や発達障がい診断を受けた人の増加などに伴い、障がい者に対する支援ニーズは多様化しています。

#### 【環境基本計画】(2018~2022年度)

- SDGsによる施策の推進を基本方針に掲げ、環境保全の取組にとどまらず、環境を活かして経済・社会の課題解決を図る取組も積極的に推進する。
- それぞれの政策が対応するゴールを整理して、SDGsのアイコンで示している。

#### (第四次長野県環境基本計画抜粋)

**1 計画の位置付け**

- 長野県環境基本計画は、「長野県環境基本条例」(平成8年長野県条例第13号)第8条の規定に基づき、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するものです。
- 本計画は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(平成15年7月25日法律第130号)第8条に規定する本県の行動計画を包含するとともに、本計画における「水環境の保全」を「第6次長野県水環境保全総合計画」として位置付けます。

**2 SDGs※(持続可能な開発目標)による施策の推進**

- 2015年(平成27年)9月にアメリカ合衆国・ニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」において、SDGsを中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGs(持続可能な開発目標)は、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むことにより持続可能な社会の実現を目指すものであり、2030年までに達成すべき17のゴール(目標)と169のターゲットが掲げられています。



○目標達成に向けては、県民・NPO、事業者、行政機関などすべての個人・団体がSDGsを理解し、それぞれの立場で主体的に行動していくことが求められます。また、S

#### 【その他の各種計画】

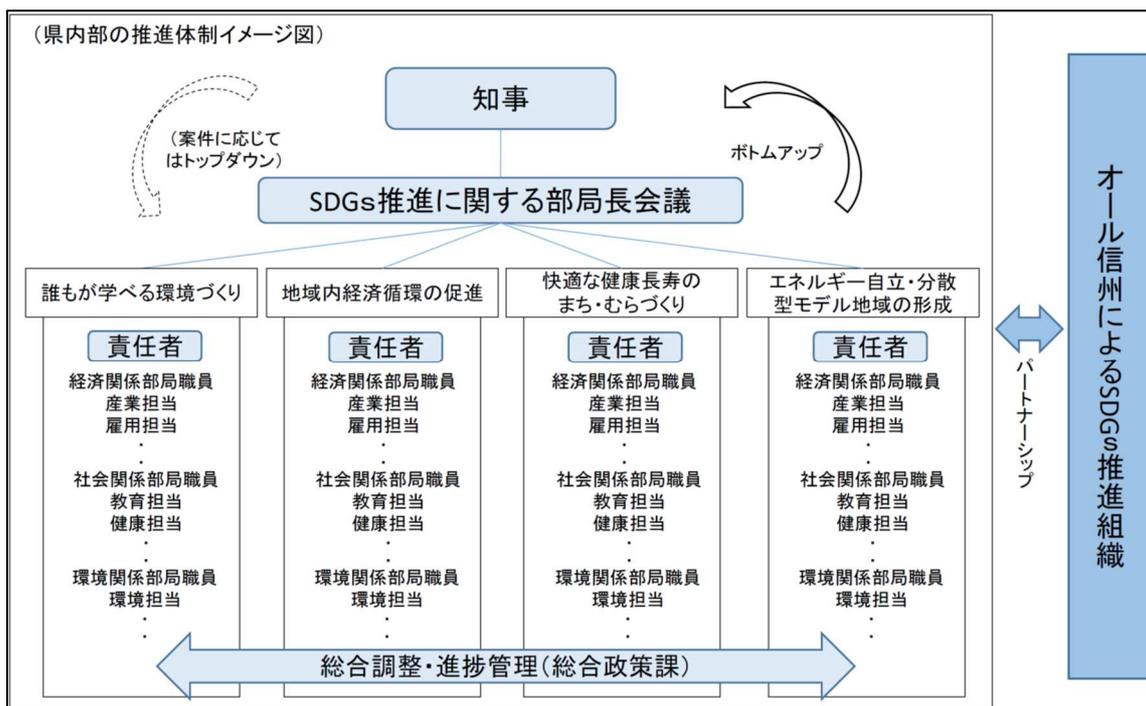
- 文化芸術振興計画、第2次消費生活基本計画・消費者教育推進計画、子ども・若者支援総合計画、ものづくり産業振興戦略プラン、第3期食と農業農村振興計画、教育振興基本計画といった各種個別計画もSDGsに言及し、SDGsの目標達成の視点を取り入れて策定している。

## (2) 行政体内部の執行体制

SDGsの推進に資する取組の実施に当たっては、部局の縦割りを越え、分野横断的な取組が求められることから、以下のような体制で取り組む。

### 1 構成員、役割・責任分担、意思決定プロセス

- ・ 知事をトップに全部局長で構成する部局長会議で各取組の情報を共有し、重要案件について意思決定する。
- ・ それぞれの取組ごとに、部・課長級責任者のもと経済・社会・環境分野から関連する部署の職員が参画し施策を企画・立案、実行する。
- ・ ケースに応じ外部(専門家、市町村、民間等)の知見・力を取り込む。(アドバイザーなどとして参画)
- ・ 企画部門の総合政策課職員が取組間の総合調整・進捗管理を実施する。
- ・ 案件に応じては、知事や部局長会議における決定事項等に基づくトップダウンにより施策を推進する。



### 2 進捗管理

- ・ それぞれの取組の進捗状況は随時部局長会議で情報共有。
- ・ SDGsの考え方がビルトインされている総合計画の実行に当たっては、設定した88の達成目標(指標)をもとに、毎年度政策の進捗状況の評価を実施し、PDCAサイクルを回していく。

- ・ 具体的には、毎年度、庁内での自己評価をベースに、県内各界の代表者で構成する総合計画審議会で評価を実施。評価結果は部局長会議で共有した上で、県議会に報告するとともに、ホームページで公表する。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### (域内の連携)

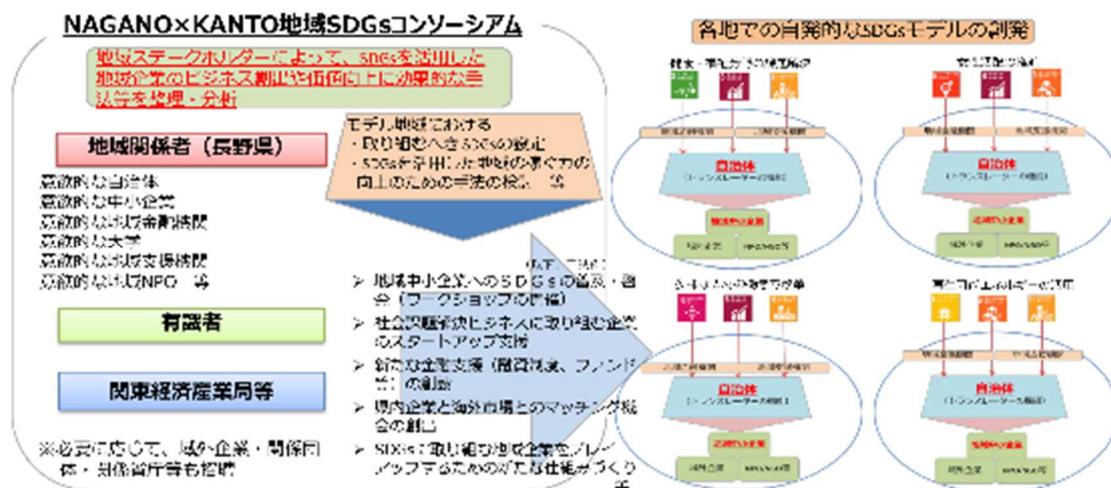
##### 1 新たな連携の枠組みの構築

###### ○オール信州によるSDGs推進組織

総合計画全体の推進は県内各界の代表者で構成する総合計画審議会が担うが、これとは別に、特にSDGs達成に向けた取組をオール信州で推進するため、県が主導し広く市町村や経済界、有識者、NPO など多様なステークホルダーを巻き込んだ組織を設置する。

###### ○地域SDGsコンソーシアムによる地域課題解決手法の研究・横展開

関東経済産業局との連携により、経済団体、金融機関、大学等地域のステークホルダーが参画したコンソーシアムを立ち上げ、SDGs達成に向けた地域中小企業のビジネス創出や価値向上を通じた地域課題の解決に効果的な手法を整理・分析し、県内市町村さらには県外自治体への横展開に向けた検討を実施する。



##### 2 既存の連携の枠組みの活用

###### ○国立大学法人信州大学との包括連携協定の活用（教育・研究機関との連携）

信州大学に集積する知的・人的資源等を地域社会の発展に活かすため、平成21年に県と信州大学との包括連携協定を締結し、これまで世界の水不足解消に向けた水浄化関連技術に関する国家的研究、諏訪湖の貧酸素対策検討のための水質調査、ワイン用ぶどうの収穫期の成分測定・分析、若者の創業支援、留学生の県内就職支援など様々な分野で連携してきた。

これらの分野については引き続き深化を図り、あわせてICT教育の高度化や障がい者等がスポーツやアウトドアを楽しむために必要な課題探求など、新たな観点からも連携を進める。

#### ○地方創生に向けた連携協定の活用（金融機関等との連携）

互いの強みや専門性を活かし、地方創生に向けた地域課題の解決に取り組むため、以下の金融機関等と連携協定を締結し、これまでに女性活躍推進等のための異業種交流会の開催、創業支援イベント・セミナーの実施、プロフェッショナル人材の確保などに連携して取り組んできた。

今後も金融機関等の知見や営業ネットワークを活用し、地方創生に向けたSDGsの推進に取り組む。

株式会社八十二銀行(H27.4.27) 株式会社長野銀行(H27.6.19)  
長野県信用金庫協会加盟信用金庫(H27.6.22) 長野県信用組合(H27.7.27)  
JA 長野県グループ(H28.2.12) 東京海上日動火災保険株式会社(H28.3.23)  
損害保険ジャパン日本興亜株式会社(H28.11.25)

#### ○自然エネルギー信州ネットとの連携（市民、NPO、企業、市町村等との連携）

自然エネルギーの普及に関しては、市民個人、市民団体、地域企業等の参画により民間主導で設置され、県内の約半数の市町村も加盟する自然エネルギー信州ネットが、行政や大学と連携しつつ、自然エネルギーの普及展開に資する活動に取り組んでいる。今後もSDGsの推進に向けて、市民レベルでの取組と行政の取組とが相まって相乗効果を上げることがをめざし、引き続き連携していく。

#### （自治体間の連携（国内））

##### ○世田谷区との連携

県企業局の水力発電所の電力を41の世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売。売電を契機に、区内での県産品販売や保育園での野沢菜栽培、おやき作り等、モノや文化の交流が生まれている。今後も企業局職員が保育園を訪問し、県の紹介や園児との交流を行うことなどを計画している。

##### ○他の都道府県との連携

34道府県が参加する自然エネルギー協議会において、自然エネルギー普及に関する国への政策提言等を実施する。

その他、知事会等の場を活用して他の都道府県と意見交換や情報共有を行い、SDGsの達成に向けた取組の深化や展開を図る。

##### ○地域SDGsコンソーシアムによる地域課題解決手法の研究・横展開

コンソーシアムで研究したSDGs達成に向けた地域中小企業のビジネス創出や価値向上を通じた地域課題の解決に効果的な手法を、県内市町村、さらには県外自治体へ横展開を

図る。

### (国際的な連携)

#### ○地域再生可能エネルギー国際会議等を通じた情報共有

平成 29 年9月にアジアで初めて「地域再生可能エネルギー国際会議 2017」を開催し、海外自治体、エネルギー関連企業、専門家、NGO 関係者など多様なステークホルダーとの交流を深めた。

今後イクレイ(ICLEI)に加入し、長野県の取組等を世界に発信するとともに、各国の先進的な取組について情報を収集する。

#### ○オーストリアとの連携

世界最先端の林業国であるオーストリアのバイオマスを含む世界最先端の木材産業技術の導入や林業をサポートする社会システムの構築等を目的に、平成 25 年に覚書を締結した。以来、毎年本県林業大学校の学生を研修に派遣するなど、オーストリア大使館商務部やオーストリアの森林研究・研修機関である BFW 等との交流を深めてきた。

平成 30 年度には覚書の更新を行うとともに、行政、林業関係者、大学等で構成する調査団を派遣して木質バイオマスに関する先進的な取組等の視察を行い、県内でのエネルギーの地消地産や地域内経済循環を推進する。SDGs達成に向けた取組は本県及びオーストリア双方にとっての共通であり、引き続き連携を深めていく。

#### ○オリンピック・パラリンピックを通じた交流の強化

中国河北省とは昭和 58 年、韓国江原道とは平成 28 年に、それぞれスポーツ・観光振興等を目的とした協約等を締結して交流を続けており、平成 30 年2月には江原道からの招待を受けて 2018 平昌(ピョンチャン)冬季オリンピック開会式に阿部知事が出席した。

隣国であり、オリンピック・パラリンピック開催という共通の財産を有する本県(1998 年長野)、江原道(2018 年平昌)、河北省(2022 年北京)によるパートナーシップを強化し、スポーツを通じた平和な世界の実現に向けた取組や友情と信頼をはぐくむ子どもや若者たちの交流を行う中で、本県の取組紹介などの実施を検討する。

また、長野・平昌のノウハウ・経験を活用した北京冬季オリンピックへの支援や三極が協力した冬季スポーツのアジアブランド確立を通じた地域の創生に取り組む。

## 2. 特に注力する先導的取組

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型モデル地域の形成

- ・太陽光、熱利用、水素、水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギー資源の活用
- ・自然エネルギー信州ネット\*による民間主導の創エネ普及との連携
- ・地域の自発的な自然エネルギーの普及を促進する基盤の構築

\* 自然エネルギー信州ネット：再生可能エネルギーに関心を持つ個人や専門家、NPO、企業、大学、行政により、2011年に設立。再生可能エネルギー事業の調査・研究などに取り組んでいるネットワーク

#### 【経済面の課題】

##### ○付加価値の高い産業への転換

- ・ 本県の企業の特徴である下請型・受託加工型の産業構造からの転換が必要である。
- ・ 本県の開業率は3.61%で全国第39位(2016年度)である。
- ・ また、自然豊かで多様な自然エネルギー資源を有している\*にもかかわらず、これを活用する環境エネルギー分野での事業展開や新しいビジネスモデルは十分に広がっておらず、太陽光発電の設置やメンテナンスにかかわる事業者が、県内の一部の事業者に限られている。

##### \*自然エネルギー資源のポテンシャル

太陽光のポテンシャル：東信地域、南信地域などにおいて、日照時間が長く、冷涼な気候のため、斜面日射量が7段階の区分のうち、上位2段階か3段階評価の地域が多く、全国的にも太陽光発電に適している。

中小水力：発電ポテンシャル地点数(河川)全国2位(1619地点) 全国21,703地点

導入設備ポテンシャル容量：全国6位(89.1万kw) 全国1397.9万kw

地熱発電：導入ポテンシャル：全国6位(59.9万kw) 全国1418.8万kw

バイオマス：森林面積 全国3位(278,548ha) 全国5,565,967ha

#### 【社会面の課題】

##### ○低所得者・子どもの貧困への支援

- ・ 生活保護世帯の子どもや施設・里親に措置された子どもの大学等の高等教育機関への

進学率は、全県平均(H27～29年度平均 77.1%)と比較して著しく低い状況(H27～29年度平均 生活保護世帯 25.9%、施設・里親措置 18.3%)にあるなど、所得の格差が子どもの教育格差に連鎖するおそれがあり、経済的支援が必要とされる。

#### ○中山間地におけるコミュニティの維持

- ・ 人口減少に伴い、まちの機能や公共交通の維持が困難になることが懸念され、中山間地域の生活が維持できなくなるおそれがある。
- ・ 地域交通の利用者が減少し、中山間地域の「生活の足」を維持することが困難になりつつある。

#### 【環境面の課題】

##### ○豊富な自然エネルギー資源の最大活用

- ・ 太陽光発電の導入量は増えているものの、メガソーラー設置に伴う自然環境や生活環境、景観、防災への影響も懸念されており、既存建物への太陽光発電設備の設置が求められている。
- ・ 本県がポテンシャルを持っていると考えられる資源である小水力、地下熱、バイオマスなどについて、自然エネルギーへの利用は十分とは言えない。
- ・ 本県の温室効果ガス総排出量は、削減が進むものの、家庭部門と業務(サービス業等)部門では増加傾向にあり、エネルギー消費量は2010年比で減少しているものの、業務部門と運輸部門は増加傾向にある。

#### ●取組の概要

長野県ではこれまで環境基本計画や環境エネルギー戦略(地球温暖化対策法に基づく地球温暖化防止への地方公共団体実行計画)などを策定し、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」を基本目標とし、経済成長を達成しつつ、温室効果ガスとエネルギー消費量を削減するための取組を進めてきた。そうした取組が評価され、低炭素杯2016では「ベスト長期目標賞」自治体部門 大賞を受賞した。

2017年には「地域再生可能エネルギー国際会議」をアジアで初めて開催し、「長野宣言」として、再生可能エネルギー100%地域をめざし、再生可能エネルギーを活用して住民の暮らしを守り、地域経済を活発にすること、そして国内外との交流と協働を拡大することを宣言した。

エネルギー自立・分散型地域(再生可能エネルギー100%地域)の形成に向けて、創エネ・省エネを促進する基盤を構築し、太陽光、熱利用、水素、水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギー資源や自然エネルギー信州ネット(2011年設置)による民間主導の創エネの取組を活かしてエネルギーシフトを加速させ、環境エネルギー分野での産業創出や公営住宅の改修による低所得世帯の生活環境改善なども促進する。

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a, 8.1, 9.4	指標: 環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数	
	現在(2017年度): 0社	2020年: 32社
	指標: 開業率(雇用保険事業所)	
	現在(2016年度): 3.61%	2020年: 5.6%

#### ①-1 産学官の研究会での環境エネルギー分野のビジネスモデルの検討

- 企業等による環境エネルギー分野の技術・ノウハウの商品化に向け、関連企業、自治体、経済団体、大学、環境エネルギー団体などにより構成する研究会\*が、産官学民連携で検討・支援し、環境関連ビジネスの創出を促進する。

\* 経済団体: 県経営者協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、  
県中小企業団体中央会

大 学: 信州大学、諏訪東京理科大学等

環境エネルギー団体: 自然エネルギー信州ネット

- 次年度は、これまでの研究を踏まえ、太陽光発電メンテナンス業者の拡大、断熱材の開発等に取り組む。

<予定しているプロジェクト>

- ・地域木材を利用する木質断熱材の開発
- ・建物の省エネルギー化に貢献する高断熱木製窓の量産化
- ・太陽光発電保守管理事業者のネットワーク化

#### ①-2 SDGsを活用する新たなビジネス手法について地域SDGsコンソーシアムで実証・分析

- ・自治体SDGsを三側面統合の観点から持続可能な取組とするためには、地域における経済の好循環を生み出すことが重要である。
- ・地域SDGsコンソーシアムでは、経済団体、金融機関、大学、有識者等の多様な地域ステークホルダーによる定期的な情報交換等を通じて、支援手法やSDGsを活用する新たなビジネス手法などを検討し、地域におけるエコシステムの構築をめざす。

〈検討項目(案)〉

- ・SDGs地域認証制度
- ・社会課題解決ビジネスに取り組む企業のスタートアップ支援
- ・新たな金融支援の仕組み
- ・県内企業と海外市場とのマッチング
- ・SDGsの普及啓発

### ①-3 長野県立大学のソーシャルイノベーション創出センターとの連携による地域課題を解決するビジネスの人的・情報支援

〈取組例〉

- ・事業者・創業者支援コンサルティング
- ・イノベーション・キュレーター塾(社会人の学びの場の提供)
- ・家業イノベーション塾(後継者難に悩む経営者、次世代経営者へのプログラム)

### ①-4 地域エネルギー会社の事業化

- ・地域内で生産したエネルギーを地域内へ供給する地域エネルギー会社の立上げ支援を検討する。
- ・売電利益を地域に還元し続けるため、売電収益を活用したソーシャルビジネス等への支援を検討する。

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.3, 11.2, 11.3, 11.a	指標: 都市農村交流人口	
	現在(2016 年度):	2020 年度:
	624,909 人	669,000 人
	指標: 就業率	
	現在(2016 年):	2020 年:
	60.9%	61.3%

### ②-1 低所得者・子どもの貧困への支援

○断熱改修の効果検証に基づく公営住宅の改修促進(社会資本整備総合交付金を活用)

- ・ 県営住宅の改修の効果検証の結果を踏まえ、市町村営住宅も含め、環境負荷軽減と低所得世帯の生活環境改善(健康面の機能向上)を促進する。

○県企業局の水力発電事業の利益を活用\*した、給付型奨学金制度や県立高校・図書館のICT環境の整備(電気事業の利益を活用した地域貢献事業)

- ・ 電気事業の利益の一部を県立高校や図書館の ICT 環境の整備など、教育環境を整備するほか、低所得者などを対象とする給付型奨学金制度への資金源として活用する。

\* 長野県企業局は、約 10 万kW の 水力発電所を有し、年間約 10 万世帯分の電力を販売。東日本大震災後の自然エネルギーの必要性の高まりを受け、水力発電所の新規開発や既存施設の出力増強に注力し、自然エネルギーの普及拡大を図っている。

### ②-2 中山間地域におけるコミュニティの維持

○世田谷区立保育園や児童館などへの信州産電力の販売を通じた都市住民の交流の促進

- ・ 平成 29 年4月に完成した2つの水力発電所の電力を丸紅新電力を通じて、41 の世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売している。
- ・ 売電を契機に、区内での県産品販売や保育園での野沢菜栽培・おやき作り等、モノや文化の交流を推進しており、今後も電気を通じた地域間の交流を深めていく。

○自家用車に頼らず生活できる地域交通の確保

- ・ バスの利便性向上や地域に根差したタクシーシステムの構築に向けて、県内の交通案内アプリ「信州ナビ」をプラットフォームとして、広域バスロケーションシステム(バスの到

着情報や接近表示等)と広域タクシー配車システムを整備する。(地方創生推進交付金、地域公共交通確保維持改善事業を活用)

- ・ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、タクシー定期券や貨客混載、相乗り配車システム等のサービスも展開させる。(諏訪・下伊那地域から段階的に実施)
- ・将来的には、信州地域デザインセンター\*が市町村等と連携して、自動運転技術を活用した地域公共交通システムの構築、ヒト・モノ相乗りやドローン配送などの物流ネットワークの構築を積極的に導入し、自家用車に頼らずに暮らせるまち・むらづくりを進め、人の交流や物流を活発にする。

\* 長野県が平成31年度に設置予定の広域型UDC(ユニバーサルデザインセンター)。各市町村における都市デザイン・マネジメントを支援。

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2, 13.3 	指標:再生可能エネルギー自給率	
	現在(2015年度): 8.0%	2020年度: 12.9%
	指標:温室効果ガス総排出量	
	現在(2014年度): 15,930 千t-CO <sub>2</sub>	2020年度: 13,738 千t-CO <sub>2</sub>
	指標:1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積)	
	現在(2016年度末): 203件	2020年度末: 300件

#### ③-1 創エネの推進

##### ○地域主導型自然エネルギー事業の立上げ支援(ノウハウ・資金の補助)

- ・ 本県が2016年度、2017年度の2か年で、おひさま進歩エネルギー株式会社と連携し、地域エネルギー事業を担う人材や環境活動等に関して地域のハブとなる人材の育成に向けた人材育成プログラムを実施した。
- ・ そうした人材を主なターゲットとし、小水力発電やバイオマス発電など、固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電の事業化について、地域金融機関の融資と協調した収益納付型補助金により支援する。
- ・ バイオマスボイラーや太陽熱温水設備の導入など、固定価格買取制度の対象とならない自然エネルギーの熱利用・熱供給の事業化における初期投資を支援するとともに、新築・既存建築物へのグリーン熱設備の導入に係る初期投資費用を軽減する。

##### ○建築物の自然エネルギー導入検討制度の運用

- ・ 長野県地球温暖化対策条例に基づく「自然エネルギー導入検討制度」により、住宅や事業所などの建築主が自然エネルギーの導入可能性を検討し、その結果を県に提出を求めめることで、自然エネルギーの導入を促進する。
- ・ 設備の導入に必要な初期投資が導入の障害となっていることから、住宅補助制度のほか、中小企業向けの制度融資や初期投資ゼロ円モデルの活用により、太陽光発電等の自然エネルギー導入を促進する。(社会資本整備総合交付金を活用)

#### ③-2 徹底した省エネの推進

##### ○建築物の省エネ化の支援・県有施設の省エネ化(社会資本整備総合交付金を活用)

- ・ 既存建築物の環境エネルギー性能を高める建築物の省エネ化は、エネルギー消費の減少のみならず、ヒートショック防止(社会)、住宅関連産業の活性化(経済)の三側面に効果を発揮する取組である。
- ・ 環境エネルギー性能を高める改修を誘導するため、所有者の意識の段階に応じた情報を効果的に提供する。
- ・ 既存住宅等の改修機会を捉え、建築物の種類ごとに断熱改修等のモデル事例を提示する。
- ・ 既存建築物の環境エネルギー性能を簡易的に診断する仕組みを構築することで、断熱改修等の検討の初期段階における投資判断を促す。
- ・ 県自ら省エネに取り組むため、ESCO\*を積極的に導入する。

\*ESCO(Energy Service Company)事業:省エネルギーを企業活動として行う事業で、省エネルギー診断設備機器等の整備・省エネルギー効果の検証・設備機器等の維持管理等)を提供する事業。本県ではすでに、長野県県民文化会館(ホクト文化ホール)、長野県松本文化会館(キッセイ文化ホール)、長野県看護大学で実施中。

#### ○信州エネルギーマネジメント支援、シェアスポット運動による省エネ

- ・ 長野県地球温暖化対策条例に基づく「事業活動温暖化対策計画書制度」により大規模事業者に対して、事業活動における省エネルギー化を求め、ベンチマークの作成により、一層のCO2排出削減を促す。
- ・ 夏は涼しく、冬場は温かい、公民館、図書館、スーパーやデパート、飲食店等に出かけて過ごすことを促す夏場のクールシェアスポット・冬場の温かシェアスポット運動\*を実施。

\*クールシェアスポット、温かシェアスポットは、外部の人たちと交流を深めながら、社会全体としての節電を促す取組で、長野県では、2012年から継続的に取り組んでいるもの。さらに、夏の山や森など自然豊かな長野県では、夏の昼間に自然の場所に外出することは、節電の観点だけでなく、リフレッシュや健康づくりのためにも有効な取組である。

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

#### ○地域の自発的な自然エネルギーの普及促進

- ・ 創エネ・省エネを促進する基盤を構築し、太陽光、熱利用、水素、水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギー資源や自然エネルギー信州ネットによる民間主導の創エネの取組を活かして、地域の自発的な自然エネルギーの普及促進に取り組む。
- ・ エネルギーシフトを加速させ、環境エネルギー分野での産業創出や公営住宅の改修による低所得世帯の生活環境改善なども促進する。

#### 【太陽光】ソーラーマッピングのシステム構築

太陽光のエネルギー利用の拡大に向けて、太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを見える化することで、環境影響の少ない既存建築物への屋根での設備の設置を促進する。

##### 〈システム構築〉

- ・ 平成 30 年度から2か年でシステムを構築する。
- ・ 県内全域の公共施設、民間建築物、住宅等の既存建築物ごとに太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを表示する。

##### 〈屋根ソーラーのメリット〉

当該施設の所有者が太陽光発電等を設置するだけでなく、施設の所有者が屋根を貸し、第3者が設置することにより、所有者の負担なく、太陽光発電等を普及することができる。また施設所有者にとっては屋根貸し費用が収入として得られることに加え、太陽光発電等の設置は当該建物に対する遮熱効果を高める。

##### 〈企業等との連携〉

- ・ ソーラーマッピングの活用や太陽光発電・太陽熱利用のための設備の導入を促進するため、協議会を立ち上げて関連業界と連携してソーラーマッピングを普及(チラシの配布・セミナーの開催等)するほか、活用策を検討する。
- ・ 屋根貸しによる上記の第三者設置方式による地域再生可能エネルギー供給事業の立ち上げを支援\*する。
- ・ 自然エネルギー信州ネットや上記の協議会を通じて太陽光の設置を普及する。

\* 第三者設置方式は、長野県においては、飯田市のおひさま進歩エネルギー株式会社による住宅、公共施設、企業施設における事業モデルが既に構築されている。また県有施設の屋根貸し事業は2012年から複数施設で実施してきており、その過程で屋根を借り、収益の一部を地域貢献に還元する事業者を育成してきたところである。これらの経験を生かしながら、ソーラーマッピングを活用した地域再生可能エネルギー供給事業の立ち上げ支援を実施。

#### 〈社会的課題の解決に資する売電ビジネスモデルの検討〉

- ・ ソーラーマッピングなど活用して地域再生可能エネルギー事業者が、太陽光発電等の地域の再生可能エネルギーの発電や供給を行うだけでなく、社会的課題の解決に資する販売のビジネスモデルを検討\*<sup>1</sup>する。
- ・ あわせて、売電収入を社会的課題の解決に活用することを促す\*<sup>2</sup>。

\*1 例えば、長野県が県営住宅の屋根を貸し、当該県営住宅に太陽光発電を設置した地域再生可能エネルギー供給事業者は、県営住宅の居住者に居住する低所得者に対して、比較的安価な価格で電気を販売するモデルを想定。

また、第三者設置は、県営住宅以外の県有の公共施設の他、市町村の公共施設の屋根貸しも働きかけるとともに、ソーラーマッピングを活用して企業等の民間施設や住宅の屋根への設置も推進。

\*2 例えば、公営住宅等低所得者層を対象地域に含む場合の電気の割引、LED等の節電器具の低所得者への提供、子ども食堂等居場所づくり支援、電気を通じた高齢者の見守り支援などを想定

#### 【家庭部門の省エネ】既存県営住宅の省エネ改修による居住空間の改善効果の検証

- ・ 既存県営住宅の改修前後の室温等を測定し、光熱費への影響シミュレーションやヒートショックなど健康課題への影響などを検証し、市町村営住宅も含め環境負荷の低減と低所得世帯の生活環境の改善を促進する。

#### 〈調査事項〉

- ・ 省エネ改修等を行った県営住宅\*の一部を活用し、改修前後の室温等の詳細な測定を行う。

\* 長野県上田市のみならず台団地等での実施を検討。

- ・ 測定結果に基づきその効果の年間の光熱費等への影響を推計する。
- ・ 世帯構成別、使用機器別、月別の電気、都市ガス・プロパンガス、灯油の平均支払金額、省エネ行動への取組状況について実態を把握する。
- ・ 測定値や冷暖房費のシミュレーションを公表する。
- ・ 県営住宅の省エネ改修実施箇所における居住空間の改善効果の検証と市町村等への周知を行う。

#### 【運輸部門の省エネ】新たな地域公共交通システムの検討

2019年度以降の新たな地域公共交通システムの構築に当たり、運輸部門の省エネルギーを進めるとともに、高齢者や低所得者など交通弱者の移動の利便性・経済性も考慮した仕組みを検討する。

#### 【水力発電と水素】100%再生可能エネルギー由来の水素ステーションの整備

(再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業を活用)

- ・ 県企業局の水力発電と水を用いた 100%自然エネルギー由来の水素ステーション・FCV を整備する。
- ・ 将来の企業局事業としての可能性を見据え、事業採算性の確認や運営管理方法のノウハウ習得をめざし、水素の生成・利活用を通じた実証モデル事業を実施する。
- ・ 水素エネルギーの普及拡大や関連産業の振興に向け、県内企業等と連携し、水素エネルギー利活用のあり方を研究する。

#### 【小水力】小水力発電の適地選定・立上げ支援(小水力発電キャラバン隊)

- ・ 小水力発電事業の実施に当たっては、適地選定から事業の実施まで幅広い技術や経営、制度上の知見、経験が必要となることから、きめ細やかな支援が求められている。
- ・ 部局等横断により「小水力発電キャラバン隊」により適地選定や立上げまでの課題解決を支援する。

#### 【木質バイオマス】県産材によるバイオマス発電モデル事業(信州F・POWER プロジェクト) (次世代林業基盤づくり交付金を活用)

- ・ 産学官の連携により県産材を使ったバイオマス発電のモデル事業を展開するため、県産材を活用した木質バイオマス発電施設を新たに整備する予定である。
- ・ 成熟しつつある森林資源を有効に活用することにより、利益を山側に還元することで、林業の再生と木材産業の振興も推進する。
- ・ 発電施設から発生する熱の利用も進める。

#### 【熱利用】下水熱ポテンシャルマップの作成

- ・ 流域下水道における下水熱の潜在量を調査し、賦存熱量や存在位置をマップにより見える化することで、市町村等での下水熱のエネルギー利用を促進する。

## ② 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果（新たに創出される価値）

### ■ 経済⇄環境

#### 【経済→環境】

KPI	
指標：再生可能エネルギー自給率	
現在（2015年度）： 8.0%	2020年度： 12.9%
指標：温室効果ガス総排出量	
現在（2014年度）： 15,930 千 t-CO <sub>2</sub>	2020年： 13,738 千 t-CO <sub>2</sub>

（概要）

#### ○創エネ・省エネ技術の発展・普及

太陽光発電などの導入実績が増え価格が下がることにより、さらに再生可能エネルギーや省エネ技術の導入が促進され、環境関連ビジネスの需要が高まることで技術開発も進む。それにより、エネルギー自給率が向上し、CO<sub>2</sub>排出量の削減が進む。

#### 【環境→経済】

KPI	
指標：環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数	
現在（2016年度）： 0社	2020年度： 32社

#### ○地域ブランド力向上による企業・人材の集積

自然エネルギーの導入や省エネ改修に伴い、環境に配慮された地域として地域のブランド力が向上し、環境に配慮した取組を進める企業やクリエイティブな人材が集まる。

→付加価値の高い産業への転換を促進

#### ○エネルギーコストの安定による経営リスクの軽減

地域の建築・設備事業者の受注機会が拡大するなど、域内へのエネルギー関連事業の投資が促進され、域内でのエネルギー調達が可能となり、化石燃料の価格変動などによる経営リスクの軽減にもつながる。

## ■ 経済⇄社会

### 【経済→社会】

KPI	
指標: 就業率	
現在(2016年): 60.9%	2020年: 61.3%

#### ○新サービス・新技術による暮らしの利便性の向上・健康寿命の延伸

- ・シェアサイクルやライドシェアなどの新サービスにより、生活の足が確保され、移動時の利便性向上につながる。
- ・断熱改修技術の向上により、生活環境が向上し健康寿命の向上に寄与する。

#### ○人口減少抑制のための雇用の確保

環境エネルギー分野やSDGsを活用したビジネスなどが創出されることで、雇用が生まれ、人口減少の抑制に寄与する。

### 【社会→経済】

KPI	
指標: 開業率(雇用保険事業所)	
現在(2016年): 3.61%	2020年: 5.6%

#### ○産業・労働人材確保

奨学金等による教育機会の充実、地域エネルギー会社やソーシャルビジネスなどの立上げ支援などにより地域の産業を担う人材が育成される。

#### ○人・物・知の交流によるイノベーションの誘発

売電を通じた地域間の交流や人・企業が集積、地域交通や物流ネットワークの確保を通じて、人・物・知の交流によるイノベーションが生まれ、新たな事業や技術の契機となる。

■ 社会⇄環境

【社会→環境】

KPI	
指標:再生可能エネルギー自給率	
現在(2015年度): 8.0%	2020年度: 12.9%
指標:温室効果ガス総排出量	
現在(2014年度): 15,930 千 t-CO <sub>2</sub>	2020年度: 13,738 千 t-CO <sub>2</sub>
指標:1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積)	
現在(2016年度末): 203 件	2020年度末: 300 件

○エネルギー資源の確保、県土保全

地域での自発的な自然エネルギー事業への参画により、中山間地域のコミュニティが維持されることで、山林や水源の維持管理が進み、県土の保全や自然エネルギー源の確保につながる。

【環境→社会】

KPI	
指標:都市農村交流人口	
現在(2016年度): 624,909 人	2020年度: 669,000 人

○大都市との交流拡大、地域コミュニティの活性化

- ・ 他地域へのエネルギー供給により都市と中山間地域の交流が拡大するきっかけとなる。
- ・ 地域の自発的な環境エネルギー事業等の立上げが進むことで、地域住民の社会参画が促進され、コミュニティの活性化につながる。

#### (4) ステークホルダーとの連携

##### ○自治体SDGsモデル事業推進に向けた協議会等の設置

ソーラーマッピングを活用することで太陽光発電や太陽熱利用のための設備の導入が促される仕組みの構築に向けて、協議会を立ち上げて、関連業界と議論し、連携してモデル事業や普及策を検討する。

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
(住宅業界) 長野県建築士会 等	省エネ住宅改修(省エネ簡易診断)とのタイアップ
(電機・自動車業界) 長野県電機商業組合 長野県自動車販売店協会 等	個人住宅・EV自動車を組み合わせたエネルギーマネジメントの検討
(金融業界) 八十二銀行 長野県信用金庫協会 等	金融機関での金融商品(融資・ローン)の提案
(太陽光業界、 自然エネルギー関連事業者) 自然エネルギー信州ネット (株)サンジュニア NPO法人上田市民エネルギー 等	初期投資0円モデル等のビジネスモデルでの活用
(研究機関) 信州大学 等	データ検証、事業シーズの提供
(公共施設(市町村、県)) 長野県市長会 長野県町村会 等	公共施設の屋根貸し事業、住居の屋根貸しの普及啓発
(福祉施設等) 長野県社会福祉協議会 等	太陽光による自家発電と熱需要が高い施設での熱利用の普及

上記協議会を核として以下の組織とも連携し、事業の地域内外に広げる。

##### ○自然エネルギー信州ネット、自然エネルギー地域協議会

自然エネルギー信州ネット、及びこれに呼応する17の自然エネルギー地域協議会が様々なモデル事業の普及や情報共有に取り組む。

○SDGsの推進に向けた地域SDGsコンソーシアムの設置と分野横断での連携

地域SDGsコンソーシアムの経済団体、金融機関、大学等の多様な地域ステークホルダーと、情報共有し、分野横断の事業の検討に繋げる。

また他県への普及にも取り組む。

## (5) 自律的好循環

### (事業スキーム)

民間主導での自然エネルギーの普及に取り組んでいる自然エネルギー信州ネットとも連携し、太陽光発電の潜在力の可視化や県営住宅の改修効果の検証などを活用して地域の自発的な創エネ・省エネの事業化を促し、環境や地域コミュニティの活性化にも効果を波及させる。

また、地域金融機関による資金提供の体制を検討する。

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
社会資本整備総合交付金(県営住宅分)	2018年度	5,702	社会面の取組のうち、県営住宅の改修に活用予定
社会資本整備総合交付金(住宅の新築改築分)	2018年度	84,942	環境面の取組のうち建築物の省エネ化や自然エネルギーの導入助成に活用予定
地方創生推進交付金	2018年度から 2020年度	7,986 (2018年度)	社会面の取組のうち、広域バスロケーションシステムの整備等に活用予定
地域公共交通確保維持改善事業	2018年度	未定	社会面の取組のうち、ユニバーサルデザインタクシーの整備に活用予定
再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業	2018年度から 2020年度	18,500 (年間)	3側面をつなぐ統合的取組のうち、水素ステーションの整備に活用予定
次世代林業基盤づくり交付金	2018年度から 2020年度	212,424 (年間)	3側面をつなぐ統合的取組のうち、信州F・POWERプロジェクトで活用予定

### (民間投資等)

ビジネスとしての収益性・自立性が見込まれる事業に対する地域金融機関等による資金提供支援のあり方について検討する。

## (6) 普及展開策

先導的な取組の普及については、世田谷区や関東経産局などの連携先を通じて実施するほか、機会を捉え国際的な情報発信も積極的に実施する。

(検討している普及策)

- 県内、国内で開催される様々な会議の場を活用した動画によるPR
  - ・ 2019年6月に県内で開催されるG20 関係閣僚会合を契機として、県民の理解度向上や取組の深化を図る。
- ソーラーマッピング普及のためのセミナー等の実施
  - ・ 自然エネルギー資源を活用して創エネ・省エネを促す基盤構築であり、豊富な自然を有する地域において実施可能である。
  - ・ 都道府県が市町村の取組を先導する際の先導的な事例として展開が可能である。

(7) スケジュール

	取組名	2018年度									2019年度	2020年度
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	ソーラーマッピングのシステム構築	調査・構築									データ・手法公表	
	第1期										調査・構築	
	第2期										データ・手法公表	
	ソーラーマッピング(協議会)	協議会立上げ、情報共有、普及策・連携策の検討										
	公営住宅の断熱改修	実証・分析									効果の周知・改修方法の検討	
	水素ステーションの実証	実施準備									事業実施→随時データ・手法公表	
	下水熱ポテンシャルマップ作成	調査・構築									促進策の検討、市町村への働きかけ	
経済	発信等、信州ネット(情報共有、民間ベースでの事業化促進)	普及策・連携策の検討										
	環境エネルギー分野の産業化	技術ノウハウ研究									マーケティング・市場への展開	
	ソーシャルイノベーションセンターによるイノベーション創出支援	設置・支援										
社会	地域SDGsコンソーシアム	企業のSDGs活用									フォローアップ、他県への展開	
	信州地域テザインセンター(仮)⇒地域公共交通の確保	設計									設置・まちづくりへの支援	
	公営住宅の断熱改修	改修方法の検討・事業の実施										
環境	売電を通じた都市との交流	設計									設置・まちづくりへの支援	
	徹底した省エネの推進 地域主体のエネルギー事業への参入支援	事業の実施										

長野県 S D G s 未来都市計画

平成 30 年 8 月 第一版 策定

令和元年 10 月 第一版 改定